

**平成23年度
生活衛生関係営業対策事業費補助金
＜都道府県関係＞
審査結果**

都道府県名	事業名	国庫補助予定額 (千円)	都道府県名	事業名	国庫補助予定額 (千円)
北海道	相談指導事業	11,245	静岡県	相談指導事業	11,073
	情報化整備事業			分野調整等協議会等事業	
	健康・福祉対策推進事業			情報化整備事業	
青森県	相談指導事業	9,379	愛知県	後継者育成支援事業	11,534
	情報化整備事業			健康・福祉対策推進事業	
	消費者コールセンター事業			相談指導事業	
岩手県	相談指導事業	8,050	三重県	分野調整等協議会等事業	9,601
	情報化整備事業			情報化整備事業	
	後継者育成支援事業			相談指導事業	
	健康・福祉対策推進事業			情報化整備事業	
宮城県	健康・福祉対策推進事業	10,642	滋賀県	後継者育成支援事業	13,022
	消費者コールセンター事業			健康・福祉対策推進事業	
	相談指導事業			消費コールセンター事業	
	情報化整備事業			分野調整等協議会等事業	
秋田県	相談指導事業	7,484	京都府	情報化整備事業	11,463
	情報化整備事業			分野調整等協議会等事業	
	後継者育成支援事業			情報化整備事業	
	健康・福祉対策推進事業			後継者育成支援事業	
山形県	健康・福祉対策推進事業	5,168	大阪府	消費コールセンター事業	13,303
	消費者コールセンター事業			相談指導事業	
	相談指導事業			分野調整等協議会等事業	
福島県	相談指導事業	11,512	兵庫県	情報化整備事業	8,050
	情報化整備事業			相談指導事業	
	相談指導事業			分野調整等協議会等事業	
茨城県	分野調整等協議会等事業	12,406	奈良県	情報化整備事業	8,446
	情報化整備事業			後継者育成支援事業	
	後継者育成支援事業			健康・福祉対策推進事業	
	健康・福祉対策推進事業			消費コールセンター事業	
栃木県	相談指導事業	13,328	和歌山県	相談指導事業	10,926
	分野調整等協議会等事業			分野調整等協議会等事業	
	情報化整備事業			情報化整備事業	
	後継者育成支援事業			後継者育成支援事業	
群馬県	消費コールセンター事業	9,829	鳥取県	健康・福祉対策推進事業	7,685
	相談指導事業			消費コールセンター事業	
	情報化整備事業			相談指導事業	
	後継者育成支援事業			情報化整備事業	
埼玉県	健康・福祉対策推進事業	10,742	島根県	健康・福祉対策推進事業	9,973
	消費コールセンター事業			後継者育成支援事業	
	相談指導事業			消費コールセンター事業	
	情報化整備事業			相談指導事業	
千葉県	相談指導事業	11,666	岡山県	情報化整備事業	9,926
	情報化整備事業			情報化整備事業	
	後継者育成支援事業			後継者育成支援事業	
	健康・福祉対策推進事業			健康・福祉対策推進事業	
東京都	消費コールセンター事業	20,298	広島県	消費コールセンター事業	10,515
	相談指導事業			相談指導事業	
	分野調整等協議会等事業			情報化整備事業	
	情報化整備事業			後継者育成支援事業	
神奈川県	健康・福祉対策推進事業	11,082	山口県	健康・福祉対策推進事業	8,421
	相談指導事業			消費コールセンター事業	
	分野調整等協議会等事業			相談指導事業	
新潟県	情報化整備事業	8,101	徳島県	情報化整備事業	9,700
	後継者育成支援事業			後継者育成支援事業	
	健康・福祉対策推進事業			健康・福祉対策推進事業	
	相談指導事業			健康・福祉対策推進事業	
富山県	相談指導事業	8,733	香川県	消費コールセンター事業	6,690
	情報化整備事業			相談指導事業	
	後継者育成支援事業			情報化整備事業	
	健康・福祉対策推進事業			後継者育成支援事業	
石川県	健康・福祉対策推進事業	10,989	愛媛県	相談指導事業	6,501
	消費コールセンター事業			情報化整備事業	
	相談指導事業			後継者育成支援事業	
	情報化整備事業			健康・福祉対策推進事業	
福井県	情報化整備事業	8,540	高知県	相談指導事業	11,375
	後継者育成支援事業			分野調整等協議会等事業	
	相談指導事業			情報化整備事業	
山梨県	健康・福祉対策推進事業	7,310	岐阜県	後継者育成支援事業	9,361
	消費コールセンター事業			健康・福祉対策推進事業	
	相談指導事業			消費コールセンター事業	
長野県	相談指導事業	8,450			
	分野調整等協議会等事業				
	情報化整備事業				
岐阜県	相談指導事業	9,361			
	分野調整等協議会等事業				
	情報化整備事業				
	後継者育成支援事業				

都道府県名	事業名	国庫補助予定額 (千円)
福岡県	相談指導事業	10,540
	分野調整等協議会等事業	
	情報化整備事業	
	後継者育成支援事業	
佐賀県	相談指導事業	6,496
	情報化整備事業	
長崎県	相談指導事業	8,926
	分野調整等協議会等事業	
	情報化整備事業	
	後継者育成支援事業	
熊本県	相談指導事業	6,169
	情報化整備事業	
大分県	相談指導事業	8,318
	情報化整備事業	
	後継者育成支援事業	
宮崎県	相談指導事業	10,766
	情報化整備事業	
鹿児島県	相談指導事業	12,453
	情報化整備事業	
	後継者育成支援事業	
	健康・福祉対策推進事業	
沖縄県	相談指導事業	9,025
	情報化整備事業	
	後継者育成支援事業	
	健康・福祉対策推進事業	
計		465,212

生活衛生関係営業対策事業費補助金(都道府県分)に対する 審査・評価会における主な評価コメント [総合評点がC以下の事業]

参考

相談指導事業

- 具体的な目標の記述が弱い。相談件数、巡回指導、融資実績等の目標数値を明確にすべき。
- 具体的な活動の説明が弱い。事業名の列記に終始している。
- 経営指導は生衛業にとって有用・重要であるが、経営については、本来は自己責任の範疇に属するという問題意識を持つことも必要ではないか。

分野調整等 協議会等事業

- 調整事例がない場合での、調整員の活動実績を明確にする必要がある。
- 記述・内容に具体性がない。
- 競争制限的にならないよう注意が必要。
- 法令に基づく事業としても、自由競争の制限については慎重な対応が必要。

情報化整備事業

- アクセス数や更新頻度等の数値目標を明確にすべき。
- 具体的な記述がない。
- ネットワークシステムの整備が有用であることは理解できるが、内容が抽象的で、単なるセンターの運営費のように見える。
- 集めた結果をコンテンツとしてどう情報提供し活用するかが重要。

後継者育成 支援事業

- インターンシップ等に参加した学生の生衛業への就労状況などの効果測定は難しいが、参加者アンケート等をするなど、当該年度における目標の数値化と成果の把握は必要。
- 具体的な対策の記述がない。
- インターンシップの受入れ体制づくりが弱い。

健康・福祉対策 推進事業

- 具体的な記述が少し弱い。

消費者コールセンター 事業

- 消費者サイドからの見方にも配慮すること。
- 記述をもう少し具体的に示すべき。
- 消費者対応についての専門性の蓄積が十分あるのか疑問。

●●県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省健康局生活衛生課長

平成23年度生活衛生関係営業対策事業費補助金に係る
内示及び交付申請書の提出について

このことについて、先般提出された事業実施計画書を審査・評価会にて審査した結果、下記のとおり補助交付予定額が内定したので、通知いたします。

つきましては、平成23年度生活衛生関係営業対策事業費補助金交付要綱に基づき交付申請の手続きをお願いします。

なお、人件費分については、「平成23年度生活衛生関係営業対策事業計画書提出要領」（平成23年5月17日健衛発0517第2号通知）に従い減額することがあり得ることを申し添えます。関連して、「生活衛生営業経営指導員の公募の促進について」（平成23年2月4日健発0204第5号厚生労働省健康局長通知）及び「生活衛生関係営業の振興に関する検討会第2次報告書について」（平成23年4月22日厚生労働省健康局生活衛生課事務連絡）並びに「新規に開設等する生活衛生関係営業者に対する生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に係る情報提供について」（平成23年7月26日健衛発0726第1号厚生労働省健康局生活衛生課長通知）への対応状況について、追って問い合わせいたしますので、ご協力をお願いします。

○「平成23年度生活衛生関係営業対策事業計画書提出要領」（抄）
（平成23年5月17日健衛発0517第2号通知）

1. 実施する事業

- (1) 都道府県指導センターが行う別添1に掲げる事業で都道府県が補助する事業
- (2) 以下（略）

2. （略）

3. 補助基準額等

- (1) （略）

(2) 補助率

○上記1の(1)に係る事業1/2（ただし、人件費については、相談指導事業の事業評価を踏まえ、20%の範囲内で削減する場合がある。）

○「生活衛生営業経営指導員の公募の促進について」

（→ 第9回生活衛生関係営業の振興に関する検討会 参考資料9）

○「生活衛生関係営業の振興に関する検討会第2次報告書について」

（→ 第9回生活衛生関係営業の振興に関する検討会 参考資料10）

○「新規に開設等する生活衛生関係営業者に対する生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に係る情報提供について」

（→ 第9回生活衛生関係営業の振興に関する検討会 資料7）

記

1 事業名

都道府県生活衛生営業指導センターが実施する事業

2 内示額

●●, ●●●千円

3 交付申請書提出期限

平成23年9月26日

4 審査・評価会構成員のコメント

【相談指導事業】

○標準形に沿いながらも、具体的な事業詳細についても丁寧に記述されており、高く評価できる。定量的な評価が設定されているのもよい。

【分野調整等協議会等事業】

○標準形に沿いながらも、具体的な事業詳細についても丁寧に記述されており、高く評価できる。定量化しにくい事業でも数値目標が設定されており、高く評価できる。

【情報化整備事業】

○具体的な事業詳細についても丁寧に記述されており、高く評価できる。数値目標も設定されている。

【後継者育成支援事業】

○アンケート結果を利用した数値目標は、単に参加者数などを目標にするよりも、生衛業の魅力をアピールするという事業の内容に踏み込んだものであり、高く評価することができる。

【健康・福祉対策推進事業】

○実施する事業の内容が詳細に書かれており、わかりやすい。定量評価も設定されており、高く評価したい。

【消費者コールセンター事業】

○具体的な事業詳細についても丁寧に記述されており、高く評価できる。数値目標も設定されている。